

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第35期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社うかい

【英訳名】 UKAI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大工原 正伸

【本店の所在の場所】 東京都八王子市南浅川町3426番地

【電話番号】 042(666)3333(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 峰尾 亨

【最寄りの連絡場所】 東京都八王子市南浅川町3426番地

【電話番号】 042(666)3333(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 峰尾 亨

【縦覧に供する場所】 株式会社うかい 箱根事業所
(神奈川県足柄下郡箱根町仙石原字品ノ木940番地48)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期 累計期間	第35期 第1四半期 累計期間	第34期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	3,036,488	3,126,418	12,071,290
経常利益 (千円)	53,274	108,070	128,852
四半期純利益又は 当期純損失() (千円)	21,949	67,329	129,926
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,291,007	1,291,007	1,291,007
発行済株式総数 (株)	5,229,940	5,229,940	5,229,940
純資産額 (千円)	4,756,618	4,609,204	4,615,139
総資産額 (千円)	11,166,562	10,603,640	10,605,109
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	4.26	13.04	25.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	4.25	13.00	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	15.00
自己資本比率 (%)	42.3	43.1	43.2

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき会社がないため記載しておりません。
4. 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、わが国の景気を下押しするリスクに加え、英国のEU離脱問題などによる海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響もあり、先行きは不透明な状況となっております。

当社が属する外食産業においては、中食需要の高まりにより外食のみならず他業種を含めた企業間との競合が激化するなか、人材不足による採用活動費や人件費の増加、また原材料価格の高騰等の問題が深刻化し、経営環境は厳しい状況で推移しております。また当社の業績に影響を及ぼす個人消費に関しても、雇用環境が改善に向かう一方で国内外の不安定な経済動向により消費マインドに足踏みがみられるなど、当社を取り巻く環境も依然として不透明な状況となっております。

このような状況のなか、当社は中長期的な経営戦略として「既存事業の安定した収益基盤の下で新規事業を創出、発展させていく」という方針を掲げており、成長性と収益性を兼ね備えた企業を目指し、「既存店の研鑽」「新たな魅力の創造」「商圈の拡大」「新店・新業態への挑戦」といった4つを主軸に各施策に取り組んでおります。

飲食事業では、既存店舗の中長期的な成長を鑑み、店舗の特性を活かしたイベントや企画を開催し、来店機会の創出を図るとともに、労働環境の更なる改善等を目的に、一部店舗で実施していた定休日の設定を平成28年3月より拡大し、新たに導入店舗を増やしました。また、同年4月よりお客様が求める高い品質を維持し、より魅力のある料理を提供することを目的に、メニュー内容・価格等の改定を実施いたしました。

文化事業では、昨年の箱根大涌谷周辺における火山活動活発化による来客数減の影響からの早期回復にむけ、様々な企画やイベントを開催し、営業活動をさらに強化しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高3,126百万円（前年同四半期比3.0%増）の増収となり、営業利益121百万円（前年同四半期比80.7%増）、経常利益108百万円（前年同四半期比102.9%増）、四半期純利益67百万円（前年同四半期比206.8%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

〔飲食事業〕

飲食事業では、それぞれの店舗が持つ独自の魅力を活かした企画・イベントの開催や季節に合わせた新メニューを積極的に提案し、継続的な来店機会の創出に努めております。当第1四半期累計期間においては、店舗の定休日の導入拡大により、前事業年度に比べ営業日数が減少したことを主因に来客数が減少したものの、メニュー内容や価格等の見直しを行ったことにより客単価が増加いたしました。加えて物販事業の主軸として展開している製菓において、店舗のお土産品としての販売を中心に順調に売上を伸長させた結果、売上高は2,853百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。

〔文化事業〕

文化事業では、箱根ガラスの森が平成28年8月に開館20周年を迎えるにあたり、同年4月より「開館20周年特別企画展 炎と技の芸術 ヴェネチアン・グラス展」を開催しております。この特別企画展を柱に、バラの庭園、あじさいフェスタ、ヴァイオリンコンサートなど、様々な企画やイベントを開催し、多くのお客様にご来館いただけるよう、プロモーションの強化を行っております。この営業活動の強化により、箱根大涌谷周辺における火山活動活発化により減少した来館者数は、ほぼ例年並みに回復しており、売上高は273百万円（前年同四半期比22.9%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,240,000
計	18,240,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,229,940	5,229,940	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	5,229,940	5,229,940	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	5,229,940	-	1,291,007	-	1,836,412

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,227,800	52,278	-
単元未満株式	普通株式 1,140	-	-
発行済株式総数	5,229,940	-	-
総株主の議決権	-	52,278	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、四半期財務諸表において自己株式として計上している従業員持株E S O P信託口名義の当社株式が68,000株(議決権の数680個)含まれております。
2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社うかい	東京都八王子市南浅川町 3426番地	1,000	-	1,000	0.02
計	-	1,000	-	1,000	0.02

- (注) 「自己名義所有株式数(株)」の欄には、四半期財務諸表において自己株式として計上している従業員持株E S O P信託口名義の当社株式68,000株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	211,643	312,171
売掛金	448,896	386,426
商品及び製品	222,451	225,140
原材料及び貯蔵品	270,074	273,514
繰延税金資産	63,007	80,448
その他	133,776	146,036
貸倒引当金	80	69
流動資産合計	1,349,770	1,423,668
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,341,650	9,344,014
減価償却累計額	5,665,938	5,738,701
建物(純額)	3,675,712	3,605,312
土地	2,365,444	2,365,444
建設仮勘定	5,907	13,942
美術骨董品	1,082,574	1,082,574
その他	3,557,350	3,524,379
減価償却累計額	2,934,448	2,910,074
その他(純額)	622,902	614,305
有形固定資産合計	7,752,541	7,681,579
無形固定資産	123,551	121,663
投資その他の資産		
投資有価証券	42,879	40,576
繰延税金資産	268,504	270,867
敷金及び保証金	1,020,928	1,020,961
その他	46,934	44,325
投資その他の資産合計	1,379,246	1,376,729
固定資産合計	9,255,339	9,179,972
資産合計	10,605,109	10,603,640

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	315,346	280,773
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	652,000	652,000
未払法人税等	85,514	80,039
賞与引当金	101,427	24,902
その他	1,002,216	1,171,399
流動負債合計	2,156,505	2,309,115
固定負債		
長期借入金	2,459,500	2,305,500
退職給付引当金	835,704	836,207
資産除去債務	132,873	133,522
その他	405,386	410,091
固定負債合計	3,833,464	3,685,321
負債合計	5,989,970	5,994,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,291,007	1,291,007
資本剰余金	2,049,758	2,051,826
利益剰余金	1,361,144	1,351,045
自己株式	131,712	126,752
株主資本合計	4,570,197	4,567,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,250	7,386
評価・換算差額等合計	10,250	7,386
新株予約権	34,691	34,691
純資産合計	4,615,139	4,609,204
負債純資産合計	10,605,109	10,603,640

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,036,488	3,126,418
売上原価	1,410,978	1,447,268
売上総利益	1,625,509	1,679,150
販売費及び一般管理費		
販売促進費	89,055	74,723
役員報酬	51,695	53,895
給料及び手当	545,241	562,582
賞与引当金繰入額	13,798	15,057
退職給付費用	13,350	15,186
福利厚生費	90,942	99,488
水道光熱費	57,265	46,668
消耗品費	56,683	50,375
修繕費	46,153	43,853
衛生費	60,426	55,587
租税公課	30,093	39,423
賃借料	181,815	183,502
減価償却費	96,867	92,499
その他	224,991	224,987
販売費及び一般管理費合計	1,558,378	1,557,831
営業利益	67,131	121,319
営業外収益		
受取利息	1,272	1,269
受取配当金	478	500
受取保険金	177	-
その他	1,951	566
営業外収益合計	3,879	2,336
営業外費用		
支払利息	11,180	9,156
その他	6,555	6,428
営業外費用合計	17,736	15,585
経常利益	53,274	108,070
特別損失		
固定資産除却損	1,220	181
特別損失合計	1,220	181
税引前四半期純利益	52,054	107,888
法人税、住民税及び事業税	29,510	59,430
法人税等調整額	595	18,872
法人税等合計	30,105	40,558
四半期純利益	21,949	67,329

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期累計期間において、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社が「うかい社員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は設定後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は前事業年度98,192千円、当第1四半期会計期間94,437千円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数は前第1四半期累計期間76千株、当第1四半期累計期間65千株であり、期中平均株式数は、前第1四半期累計期間78千株、当第1四半期累計期間67千株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(法人税率の変更等による影響)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	134,057千円	124,840千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	77,246	15	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

(注)平成27年6月23日開催の定時株主総会での配当金の総額には、E S O P信託口に対する配当金1,188千円を含めておりません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	77,413	15	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(注)平成28年6月24日開催の定時株主総会での配当金の総額には、E S O P信託口に対する配当金1,020千円を含めておりません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	飲食事業	文化事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,814,305	222,182	3,036,488	-	3,036,488
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,814,305	222,182	3,036,488	-	3,036,488
セグメント利益又は セグメント損失()	382,217	41,627	340,590	273,459	67,131

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 273,459千円には、各報告セグメントに配分していない
全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	飲食事業	文化事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,853,283	273,135	3,126,418	-	3,126,418
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,853,283	273,135	3,126,418	-	3,126,418
セグメント利益	352,369	7,877	360,246	238,927	121,319

(注)1. セグメント利益の調整額 238,927千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれておりま
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円26銭	13円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	21,949	67,329
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	21,949	67,329
普通株式の期中平均株式数(株)	5,150,903	5,161,901
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円25銭	13円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	18,493	18,494
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期累計期間78千株、当第1四半期累計期間67千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

株式会社うかい
取締役会 御中

P w Cあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 水野文絵 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社うかいの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第35期事業年度の第1四半期会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社うかいの平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。